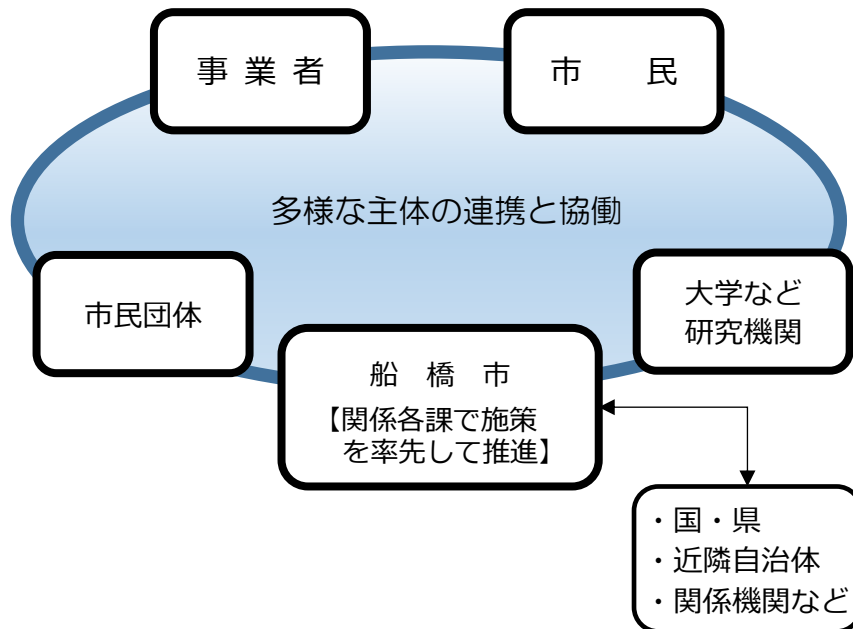


第 6 章

戦略を進めるための仕組

(1) 戦略の推進体制

本戦略を着実に推進するためには、庁内関係各課が連携をとるとともに、市民や事業者、市民団体、大学など研究機関などの様々な主体で推進体制を構築し、相互に連携・協働することで、一体となり取組を進めていくことが必要です。



戦略の推進体制

【船橋市】の役割

- 本戦略を先導する役割を担い、関係各課が相互の連携を通じて生物多様性保全の視点に立った施策を率先して推進します。
- 自然環境調査などの生物多様性の実態把握に関する継続的なモニタリングを大学などの専門機関と連携して実施します。その際、市民参加の要素を取り入れるよう努めます。
- ふなばし三番瀬環境学習館などからの関連情報の提供や各主体が実施する取組への支援などを行います。
- 地形の連続性や流域単位での水循環、生き物の移動などの視点をふまえ、国や千葉県、近隣自治体、事業者、大学、市民団体などの関係機関と広域的な取組を進めるための連携や調整をはかります。

【市民】に期待される役割

- 船橋市の自然や生き物、生物多様性に関する情報などにふれる機会をつくり、その実態について認識することが期待されます。
- 暮らしの中で生物多様性に関して取り組めることについて、一人ひとりが考え、行動に移していくことが期待されます。
- 市や市民団体などが主催する自然環境調査や環境学習、自然環境の保全活動などに積極的に参加すること、また、参加者が増えることにより活動のすそ野を広げていく原動力となることが期待されます。

【事業者】に期待される役割

- 仕入れる原料や資材、商品などについて、また、生産・製造、輸配送などの様々な事業活動について生物多様性保全との因果関係を把握することや、事業活動が生物多様性に与える影響を可能な範囲で小さくすること、また、事業地内における緑化の推進など、自然環境配慮型の取組を事業活動の中に組みこんでいくことが期待されます。
- 事業活動の中で取り組んでいる生物多様性保全に関する情報を発信することや市が主催する環境保全活動に積極的に参加し、可能な範囲で支援すること、また、市の表彰・顕彰制度を活用することなどにより、環境保全型の事業活動に取り組む事業者の模範ができ、他の事業者への啓発につながることを期待されます。
- 国や千葉県、近隣自治体、大学、市民団体などの関係機関と広域的に進める取組に協力することが期待されます。

【市民団体（環境団体含む）】に期待される役割

- 生物多様性の保全・回復に関する取組を継続して実施していくこと、また、他の団体などとの情報交換や連携、活動に関する市民への情報提供や市民参加型の自然環境保全活動などを主催することなどにより、活動の輪を広げていくことが期待されます。
- 市との相互の情報交換などを通じて、市の取組に積極的に参加し、専門性を活かした支援を行うことが期待されます。
- 国や千葉県、近隣自治体、事業者、大学などの関係機関と広域的に進める取組に協力することが期待されます。

【大学など研究機関】に期待される役割

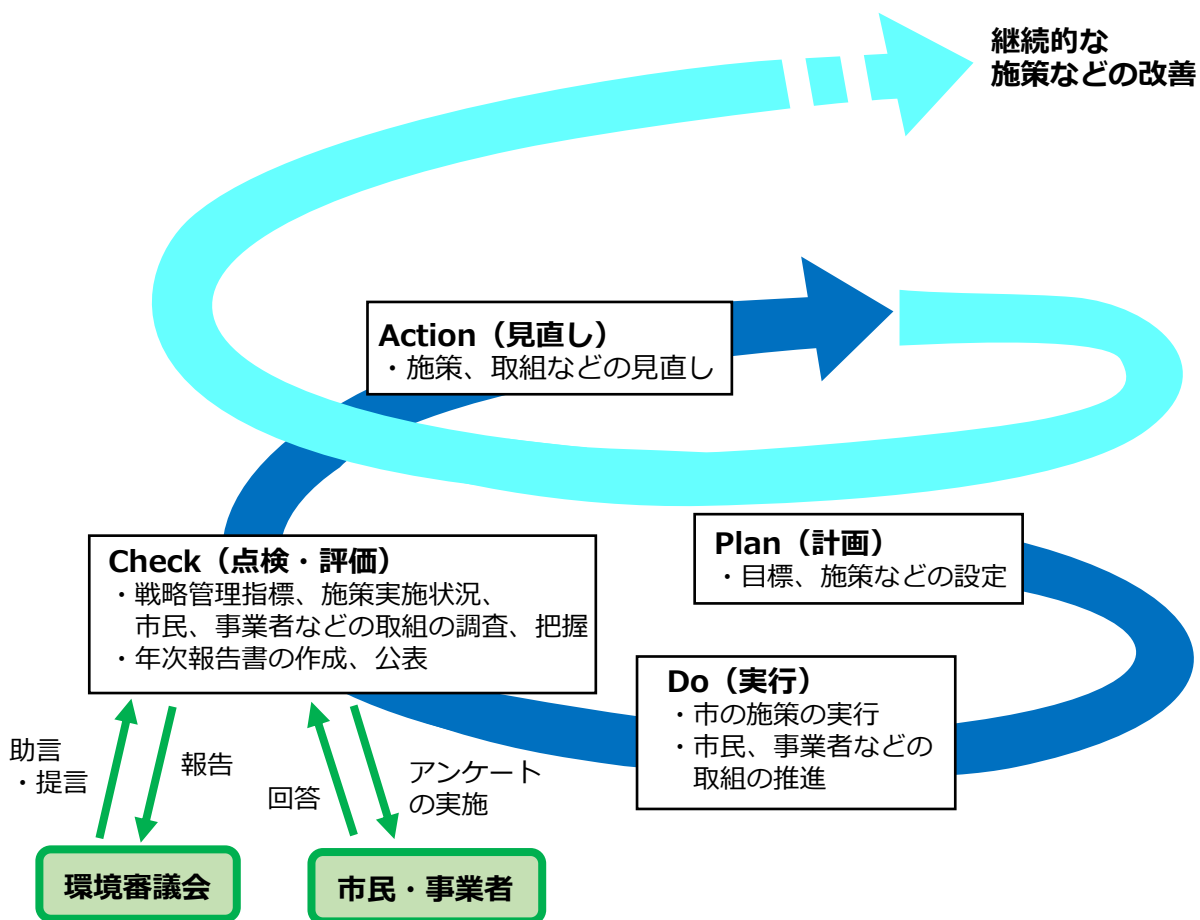
- 市が主催する自然環境調査などの生物多様性に関する地域活動に積極的に参加すること、また、船橋市の生物多様性に関する専門家を育成することが期待されます。
- 専門性を活かした生物多様性に関する情報の蓄積と提供が期待されます。
- 国や千葉県、近隣自治体、事業者、市民団体などの関係機関と広域的に進める取組に協力することが期待されます。

(2) 戦略の進行管理

1) 進行管理の考え方

本戦略の進捗状況は、環境マネジメントシステムの考え方に基づく「PDCAサイクル」を用いて把握し、そこで生じた課題などは今後の取組に改善策として反映していくことが必要です。

市は、めざす環境像の実現に向けて着実に施策・取組を推進するため、その実施状況を年度ごとにとりまとめます。また、目標とする指標の達成度について、市民・事業者などへのアンケート調査を通じて把握に努めるとともに、状態指標と目標指標とで区別して評価し、紐づいた施策・取組の実施状況と併せて様々な視点から現状の分析を行います。これらの結果は、環境審議会に報告して点検・評価を行うとともに、毎年、年次報告書にとりまとめ、ホームページなどを通じて広く公表し、さらに、施策・取組を見直して、本戦略の継続的な改善に取り組みます。



PDCA サイクルを利用した戦略の進行管理

2) 施策の見直し及び次期戦略の策定

本戦略における短期的な取組として定めた基本的な施策と戦略管理指標については、原則としておおむね5年ごとに、長期的な目標に向けて適切であるかという観点からその効果や課題を検討します。また、検討結果について環境審議会の助言・提言を求めたうえで施策などを見直し、次期戦略の策定を行うものとします。